（別紙様式4）

令和5年10月31日

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
日本工学院北海道専門学校	昭和56年9月25日	福井　誠	〒　059-8601 （住所）　北海道登別市札内町184-3 （電話）　0143-88-0888
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人片柳学園	昭和31年7月10日	千葉　茂	〒　144-8650 （住所）　東京都大田区西蒲田5-23-22 （電話）　03-6424-1111

分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度
工業	工業専門課程	情報処理科	平成 7(1995)年度	－	－

学科の目的	現在だけでなく将来の情報社会に対応できる職業人として必要な専門的な知識と実践的な技術を身につけ、広い視野と社会人としての素養・常識を併せ持った人材を養成すること
学科の特徴（取得可能な資格、中退率　等）	資格：基本情報技術者試験・応用情報技術者試験・情報検定等 中退率：12.6%（直近3年間） その他：ETロボコン2023フィジカル部門プライマリークラス・アドバンストクラス　北海道大会優勝 ETロボコン2020 チャンピオンシップ大会 デベロッパー部門　プライマリークラス 準優勝　MBSD CyberSecurityChallenge2019/2022 全国準優勝

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,700 単位時間	945 単位時間	1,575 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位	単位	単位	単位	単位	単位

生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数（生徒実員の内数）(B)	留学生割合(B/A)
120 人	116 人	0 人	0 %

就職等の状況

■卒業者数 (C)	: 55	人
■就職希望者数 (D)	: 43	人
■就職者数 (E)	: 43	人
■地元就職者数 (F)	2	人
■就職率 (E/D)	100	%
■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)	5	%
■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)	78	%
■進学者数	11	人

■その他

自己都合により就職

（令和　　4 年度卒業者に関する令和４年５月１日時点の情報）

■主な就職先、業界等

（令和4年度卒業生）

第三者による学校評価

■民間の評価機関等から第三者評価：　無

※有の場合、例えば以下について任意記載

評価団体：　　受審年月：　　評価結果を掲載したホームページＵＲＬ

当該学科のホームページURL

http://www.nkhs.ac.jp

企業等と連携した実習等の実施状況（Ａ、Ｂいずれかに記入）

（Ａ：単位時間による算定）

総授業時数	単位時間
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位時間
うち必修授業時数	単位時間
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位時間
（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）	単位時間

（Ｂ：単位数による算定）

総授業時数	80 単位
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	3 単位
うち企業等と連携した演習の授業時数	3 単位
うち必修授業時数	3 単位
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	3 単位
（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）	0 単位

教員の属性（専任教員について記入）

① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	2 人
② 学士の学位を有する者等	（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	1 人
③ 高等学校教諭等経験者	（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人
④ 修士の学位又は専門職学位	（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	0 人
⑤ その他	（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	0 人
計		3 人

上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね５年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	2 人

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

開発業務を主に行っている企業から連携企業を選定する。企業との連携により、実践的な実習・演習を構築する。
成果物についての評価を企業側から得て学生が専門的でかつ実践的な実習・演習を行うことを目標とする。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学科において現在実施中の教育内容を基に次年度以降に実施するカリキュラムの予定を作成する。教務課指導により教育課程編成委員会（以下委員会）を招集し、現在または次年度以降に実施する教育内容が実践的であるか検討を行う。情報処理科では委員会で議論した内容のもと、資格試験の合格率や就職・進学についての企業所感や勉強方法の共有や改善点の模索を行ったり、卒業研究で企業より課題を頂きプロジェクトを立ち上げ・完了後の評価を頂き、実社会に即する内容で研究を行うことが出来ているか、新しい技術や商業ベースに乗せられるシステムを開発出来ているか等を話し合い、実践している。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年9月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
佐藤　幸夫	日本工学院北海道専門学校	―	―
小川　昌宏	日本工学院北海道専門学校	―	―
石塚　哲也	日本工学院北海道専門学校	―	―
佐渡　新	日本工学院北海道専門学校	―	―
大平　拓麻	日本工学院北海道専門学校	―	―
高橋　靖夫	株式会社ワンオールシステム	2021年4月1日～ 2023年3月31日（2年）	③
佐賀　聡人	室蘭工業大学　情報電子工学系学科　教授	2021年4月1日～ 2023年3月31日（2年）	②
西尾　拓也	株式会社クリーンビル開発	2021年4月1日～ 2023年3月31日（2年）	①

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。）
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
（年間の開催数及び開催時期）
年2回　（2月、3月）

（開催日時（実績））
第1回　令和5年2月6日　16：30～17：30
第2回　令和5年3月17日　16：30～17：30

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

大学で低年次に情報系の科目が増えたこと、社会の情勢に合わせ、早い段階から情報系の科目を学習するよう変化が起きていることを知ることができた。また、社会的にも新しい企業が増える等、IT業界全体として上昇傾向にあることを教えて頂いた。しかし、IT業界全体の人材不足は変わっておらず、入社試験前に企業から学生に対し面接練習を行う等、人材確保のために様々な施策を講じていることも知ることができた。また、コロナ禍において飲食系や観光系が打撃を受けているのはよく報じられているが、IT系も同様に倒産が増えているため、学生が企業を選択する際に企業研究をしっかり行うことが重要であるとアドバイスを頂くことが出来た。言語については相変わらずJava言語が多く、次いでPythonが増えてきているため、現状のカリキュラムを踏襲しつつ、他言語を学ぶ科目を増やすことも検討する。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
開発業務を主に行っている企業から連携企業を選定する。企業との連携により、実践的な実習・演習を構築する。
成果物についての評価を企業側から得て学生が専門的でかつ実践的な実習・演習を行うことを目標とする。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
卒業研究の中間発表および最終発表に参加。発表内容についての評価を行う。また、企業連携として株式会社LiC様より顔認識によるドアの開錠を行うシステムの開発依頼を受けたり、株式会社ワンオールシステム様からは空き家を監視し、怪しい動きがあれば遠隔地の端末に通知を送るシステムを開発する等、毎年新たなプロジェクトを立ち上げ企業連携を行っている。ワンオールシステム様には毎年卒業研究の講評を頂き、実際の企業の目線で評価して頂く以外に、IT業界の働き方や業界についてのセミナーを行っていただき、学生の実社会とのギャップを埋め、離職率低下に一役買っていただいている。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	科　目　概　要	連　携　企　業　等
卒業研究	2年間の集大成として、個人またはチームでテーマや課題の設定を行い作品として完成させます。	株式会社ワンオールシステム株式会社LIC

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係	
（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 教員のスキル向上のため以下の研修を開催または、必要に応じて外部研修への参加を行う。（片柳学園職員学内研修実施取扱細則による）	
（2）研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等	
研修名：　SECCON Beginners 2022 札幌 期間：　令和4年9月23日(金) 内容　セキュリティコンテスト CTFの入門的な学習	連携企業等：SECCON Beginners 運営チーム 対象：IT系専門学校教員
研修名： 期間： 内容	連携企業等： 対象：
研修名： 期間： 内容	連携企業等： 対象：
②指導力の修得・向上のための研修等	
研修名：　コーチングの理論とその活用について 期間：　令和4年8月2日(火) 内容　コーチングの基本から活用について演習を通した実践的な研修	連携企業等：職業実践専門課程に係る教員研修会 対象：全道工業系専門学校の教職員
研修名： 期間： 内容	連携企業等： 対象：
研修名： 期間： 内容	連携企業等： 対象：

（3）研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	第5回Linux＆Open Source アカデミックパートナーズフォーラム	連携企業等：	株式会社ビーアライブ
期間：	令和5年10月19日（木）	対象：	IT系専門学校教員
内容	OSであるLinuxとオープンソースについての事例紹介とディスカッション		
研修名：		連携企業等：	
期間：		対象：	
内容			
研修名：		連携企業等：	
期間：		対象：	
内容			

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	「心動かす価値が未来を変える～持続可能な組織・地域をつくるために～」	連携企業等：	職業実践専門課程に係る教員研修会
期間：	令和5年8月1日（火）	対象：	全道工業系専門学校の教職員
内容	現在の社会環境の目まぐるしい変化に対応するための組織としての考え方		
研修名：		連携企業等：	
期間：		対象：	
内容			
研修名：		連携企業等：	
期間：		対象：	
内容			

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針
・学校経営の改革方針や自己評価等の質を高め、次への改善につなげる
・学校運営や教育活動への学校関係者の協力や参画を得て、地域に開かれた信頼される学校作りをすすめる
・学校長は学校関係者評価の結果をもとに適切な支援や条件整備等の改善措置を講ずる

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	・学校の理念・目的・育成人材像は定められているのか。 ・学校における職業教育の特色は何か。 ・社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか。 ・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界・保護者等に周知されているか。 ・各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか。
（2）学校運営	・目的等に沿った運営方針が策定されているか。 ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか。 ・運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか。また、有効に機能しているか。 ・人事、給与に関する規定等は整備されているか。 ・教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか。 ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか。 ・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか。 ・情報システム化による業務の効率化が図られているか。
（3）教育活動	・教育理念に沿った教育課程の・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。編成・実施方針等が策定されているか。 ・学校等のカリキュラムは体系的に編成されているか。 ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。 ・関連分野の企業・関係施設等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか。 ・関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか。 ・授業評価の実施・評価体制はあるか。 ・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか。 ・成績評価・単位認定・進級・卒業判定の基準は明確になっているか。 ・資格試験取得に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。 ・人材育成目標の達成に向け授業を行う事ができる要件を備えた教員を確保しているか。 ・関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務を含む）を確保するなどマネジメントが行われているか。 ・関連分野における先端的な知識・技能等を習得する資質向上のための取り組みが行われているか。
（4）学修成果	・就職率の向上が図られているか。 ・資格取得の向上が図られているか。 ・退学率の向上が図られているか。 ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。 ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動への改善に活用されているか。

（5）学生支援	・進路就職に関する支援体制は整備されているか。 ・学生相談に関する体制は整備されているか。 ・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。 ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ・課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ・学生に生活環境への支援は行われているか。 ・保護者と適切に連携しているか。 ・卒業生に対する支援体制はあるか。 ・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか。 ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか。 ・関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等が行われているか。
（6）教育環境	・施設設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。 ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか。 ・防災に対する体制は整備されているか。
（7）学生の受入れ募集	・高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取り組みが行われているか。 ・学生募集活動は、適性に行われているか。 ・学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか。 ・学生納付金は妥当なものとなっているか。
（8）財務	・中長期的に学校の財務基盤は安定してるといえるか。 ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ・財務に関して会計検査が適性に行われているか。 ・財務情報公開の体制整備は出来ているか。
（9）法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ・個人情報に関し、その保護のための対策が取られているか。 ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか。 ・自己評価結果を公表しているか。
（10）社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。 ・学生ボランティア活動を奨励、支援しているか。 ・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託を積極的に実施しているか。
（11）国際交流	・留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って行っているか。 ・留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続きが取られているか。 ・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか。 ・学習成果が国内外で評価される取り組みを行っているか。

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）学校関係者評価結果の活用状況

・休退学への取組の検討

①学生と年3回、1人30分～1時間の面談を行い、学生と教員の考えを共有することで信頼関係を築き、相談しやすく休退学に向かないための仕組みづくり

②欠席連絡を担任に直接行う仕組みづくり（電話応対の練習も兼ねる）、連絡がない場合は担任とクラスメイトから連絡を行い、孤独ではなく頼れる仲間や上司がいることを実感させる仕組み

（4）学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名　前	所　　属	任期	種別
菅田　浩之	登別教育委員会	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	地方公務員
伊藤　義幸	社会福祉法人　ホープ　フロンティア	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	卒業生 校友会会長
川田　弘教	川田自動車工業株式会社	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	企業等委員
藤江　紀彦	登別市社会福祉協議会	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	企業等委員
吉田　武史	有限会社貴泉堂	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	卒業生
黒田　友美	学生の保護者	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	PTA

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
（例）企業等委員、PTA、卒業生等

（5）学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
（ホームページ）・ 広報誌等の刊行物 ・ その他（　　））
URL:　http://www.nkhs.ac.jp/news/public/publicindex.html
公表時期:　45170

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

（1）企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
・委員会から求められた資料については、提示することが適当でないものを除き、積極的に提示するものとする。

（2）「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
（1）学校の概要、目標及び計画	・建学の精神、教育方針、教育目的（学生便覧） ・所在地、連絡先（HP） ・学校の沿革、歴史（学生便覧）
（2）各学科等の教育	・入学者に関する受入方針（HP） ・収容定員（HP） ・科目配当表・科目編成・授業時数（HP） ・年間の授業計画（HP） ・学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等（HP） ・資格取得、検定試験合格者等の実績（HP） ・卒業後の進路・進学者数・進学先、就職者数・主な就職先（HP）
（3）教職員	・教職員の組織（H28組織図）
（4）キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取組状況（HP） ・実習・実技等の取組状況（HP） ・就職支援等への取組状況（HP）
（5）様々な教育活動・教育環境	・学校行事への取組状況（HP） ・課外活動・部活動（HP） ・カウンセリングルームなど（学生便覧）
（6）学生の生活支援	・学生支援への取組状況
（7）学生納付金・修学支援	・学生納付金の取扱金額、納入時期等（HP） ・活用できる経済支援措置の内容等（HP）
（8）学校の財務	・日本工学院北海道専門学校の財務情報（北海道校の財務情報） ・自己点検自己評価（自己評価（大項目　財務）） ・項目別の自己評価表（自己評価（項目別　財務））
（9）学校評価	・自己点検自己評価（自己評価（大項目）） ・項目別の自己評価表（自己評価（項目別）） ・学校関係者評価の結果（学校関係者の結果） ・学校関係者評価の結果に対する改善方策（結果に対する方策）
（10）国際連携の状況	なし
（11）その他	HP

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）情報提供方法
（ホームページ）・ 広報誌等の刊行物 ・ その他（　　））
URL：　http://www.nkhs.ac.jp
公表時期：　2023年9月1日

授業科目等の概要

	（工業専門課程 情報処理科）																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			パソコン演習	Ｗｉｎｄｏｗｓの使い方や、表計算アプリケーションの操作法を理解するとともに、利用の仕方について学びます。	1・前	45	1.5		○		○		○		
2	○			情報処理	情報業界の基礎知識を学び、J検３級とJ検２級の合格を目指します。	1・前	60	4	○			○		○		
3	○			情報数理	情報処理で学んだ内容を活かし、より応用的な情報業界の知識を学び、J検１級の合格を目指します。	1・前	30	2	○			○		○		
4			○	言語研究	2年次の各専攻で必要となる基礎的なプログラミング言語、技術、知識について学びます。	1・後	45	3	○			○		○		
5	○			情報システム構築理論	国家試験「基本情報技術者試験」で出題される基数変換、速度、稼働率など基礎能力の向上を目的とします。	1・前	45	3	○			○		○		
6	○			アルゴリズム１	プログラム作成の基本的な考え方を、流れ図を作成することにより習得します。	1・前	45	3	○			○		○		
7	○			アルゴリズム２	流れ図を基にプログラムを作成し、デバッグする事で理解をより深めます。	1・後	45	3	○			○		○		
8			○	修了試験対策	６月下旬・７月上旬に行われる基本情報技術者試験における午前免除修了試験の対策を行います。	1・前	45	3	○			○		○		
9			○	国家資格対策１	それぞれの進度に合わせて、適切な時期に基本情報処理技術者試験の資格取得を目指して対策講座を開設します。	1・後	45	3	○			○		○		
10	○			国家資格対策２	それぞれの進度に合わせて、適切な時期に基本情報処理技術者試験の資格取得を目指して対策講座を開設します。	1・後	45	3	○			○		○		
11	○			プログラミング言語１	10月の基本情報技術者試験に合格すべく授業を行います。本講座では午後のポイントであるＣＡＳＬについて講義をします。	1・前	90	3		○		○		○		
12	○			プログラミング言語２	４月の基本情報技術者試験に合格すべく授業を行います。本講座では午後のポイントであるＣＡＳＬについて講義をします。	1・後	45	1.5		○		○		○		

13	○			アルゴリズム演習１	アルゴリズム１で学ぶ各種プログラムを、シミュレータを使って実際に試すことで理解を深めていきます。	1・前	45	1.5		○		○		○		
14	○			アルゴリズム演習２	アルゴリズム２で学ぶ各種プログラムを、シミュレータを使って実際に試すことで理解を深めていきます。	1・後	45	1.5		○		○		○		
15	○			Ｊａｖａ１	Javaプログラムの作成の基本を学びます。	1・後	90	3		○		○		○		
16	○			ＳＱＬ入門	データベースで利用するSQLについて学びます。	1・後	45	3	○			○		○		
17			○	ビジネス知識	ビジネスシーンで必要とされる資質、職務知識、一般知識について学びます。	1・後	45	3	○			○		○		
18			○	ヒューマンモラル	社会や共同体において、より健全で快適な共同生活を送る為に守るべき、行うべき規範、行動の指針について学びます。	1・前	45	1.5		○		○		○		
19			○	ヒューマンスキル	社会に出た時に重要である、社会性・人間性の向上を目指します。	1・後	45	1.5		○		○		○		
20			○	インターンシップ１	企業で実業務を体験し、働くとはどういうことかを学びます。	1・後	60	2		○		○		○		
21	○			情報技術研究１	専攻毎に卒業研究に向けた実習・技術調査を行い、知識・技術について理解を深めます。	2・前	90	6	○			○		○		
22			○	情報技術研究２	専攻毎に卒業研究と並行して、情報技術研究１で培った知識・技術を磨き上げていきます。	2・前	45	3	○			○		○		
23			○	簿記原理	企業の活動を各種の帳簿を用いて計数的に記録・計算・整理をし、企業の必要とする諸表・報告書にまとめる技術と簿記の記録をもとにして、企業経営の合理的な活動の計画をたて、効率的な企業を運営していく能力を習得させることを目標とします。	2・前	45	3	○			○		○		
24			○	応用簿記		2・後	45	3	○			○		○		
25			○	アルゴリズム３	プログラム作成の基本的な考え方を、流れ図を作成することにより習得します。さらに流れ図を基にプログラムを作成し、デバッグする事で理解をより深めます。	2・前	45	3	○			○		○		
26			○	ネットワーク構築	ネットワークの知識を活かし、パケットキャプチャで解析することでネットワーク上にデータが流れる仕組みを理解します。また、実際のネットワーク機器の設定を行い、理解を深めます。	2・後	45	1.5		○		○		○		

27	○			ネットワークセキュリティ	基礎を成すコンピュータネットワークのインフラの規定、無資格者のアクセスから資源を守るための方針、および監視と効果の評価までの作業について学びます。	2・前	45	3	○			○		○		
28			○	Ｊａｖａ２	Javaプログラムを利用し、オブジェクト指向プログラミングについて学びます。	2・前	45	1.5		○		○		○		
29			○	オブジェクト指向プログラミング	オブジェクト指向プログラミングについて学びます。	2・後	45	1.5		○		○		○		
30			○	データベース設計	グループごとに実際の店舗や業務のシステムを細分化し、そのシステムで使用されるデータベースについて設計を行います。	2・前	45	1.5		○		○		○		
31			○	システム開発の基礎	グラフィカルな記述で抽象化したシステムのモデル（UMLモデル）を生成する汎用モデリング言語について学びます。	2・前	45	3	○			○		○		
32			○	システム構築	システムの企画・開発と、完成したシステムを実際に利用可能な状態にする作業など、一連の技術を実習しながら学びます。	2・後	45	1.5		○		○		○		
33			○	モバイルアプリケーション開発	スマートフォンなどに代表されるモバイルツール向けのアプリケーション開発を実習しながら学んでいきます。	2・後	45	1.5		○		○		○		
34			○	Ｗｅｂアプリケーション開発	通信プロトコルにHTTPを、データの表現にHTMLやXMLを用いるアプリケーションソフトについて実習をとおして学びます。	2・後	45	1.5		○		○		○		
35			○	エンベデッドプログラミング	特定の機能を実現するために家電製品や機械等に組み込まれるコンピュータシステムについて実習します。	2・後	45	1.5		○		○		○		
36			○	専攻ゼミナールA	専攻毎にゼミ形式による授業を行い、卒業研究で必要となる知識・技術の学習を行います。	2・前	45	1.5		○		○		○		
37			○	専攻ゼミナールB	専攻毎にゼミ形式による授業を行い、卒業研究で必要となる知識・技術の学習を行います。	2・前	45	1.5		○		○		○		
38			○	専攻ゼミナールC	専攻毎にゼミ形式による授業を行い、卒業研究で必要となる知識・技術の学習を行います。	2・後	45	1.5		○		○		○		
39			○	専攻ゼミナールD	専攻毎にゼミ形式による授業を行い、卒業研究で必要となる知識・技術の学習を行います。	2・後	45	1.5		○		○		○		
40			○	ビジネス技能	ビジネスシーンで必要とされるマナー・接遇、技能について実習をとおして学びます。	2・前	45	3	○			○			○	
41			○	ビジネス文書演習	ビジネス文書の作成について基礎から学びます。	2・前	45	1.5		○		○			○	

42			○	ビジネス文書技法	ワープロ演習１・２で学んだ文書実務を、実践的に更に深く学習します。	2・後	45	1.5		○		○			○	
43			○	Ｏｆｆｉｃｅ演習１	表計算の活用法とデータベースソフトの基本的な使い方を理解するとともに、利用の仕方について学びます。	2・前	45	1.5		○		○			○	
44			○	Ｏｆｆｉｃｅ演習２	表計算の活用法とデータベースソフトの基本的な使い方を理解するとともに、利用の仕方について学びます。	2・後	45	1.5		○		○			○	
45			○	Ｏｆｆｉｃｅ演習３	表計算の活用法とデータベースソフトの基本的な使い方を理解するとともに、利用の仕方について学びます。	2・後	45	1.5		○		○			○	
46			○	プログラミング演習	VisualBasic.NETを用いて定期業務などを簡略化し、効率の良い業務が出来るプログラムの製作について学びます。	2・後	45	1.5		○		○		○		
47			○	プレゼンテーション	「企画」・「販売」・「報告」の３タイプについて効果的なプレゼンテーション資料の作成から発表までの一連を学習します。	2・後	45	1.5		○		○		○		
48			○	企業フォーカス	企業を研究するとともに、企業からプロをお招きし講演していただくことで、社会人としての広い視野と価値観を醸成します。	2・前	30	1		○		○		○		
49	○			卒業研究	２年間の集大成として、個人またはチームでテーマや課題の設定を行い作品として完成させます。	2・後	90	3		○		○		○		○
50			○	職場見学	企業の中で業務を行い、社会に出た時にどう立ち振る舞えば良いかを学びます。	2・後	30	1		○		○		○		
51			○	インターンシップ２	企業で実業務を体験し、働くとはどういうことかを学びます。	2・後	60	2		○		○		○		
52			○	イベントプランニング	地域で開催されている実際のイベントにプランニングから携わり、ＰＤＣＡサイクルを体験し問題解決能力を育みます。	2・後	45	1.5		○		○		○		
53			○	物理Ａ	自然科学の一分野。運動量と力積・運動・力・運動方程式・力学的エネルギー・運動量などを学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
54			○	物理Ｂ	自然科学の一分野。水平投射・斜方投射・力のモーメント・慣性力・円運動・単振動などを学びます。	1・後	30	2	○			○		○		
55			○	ＴＯＥＩＣ英語演習Ⅰ	ＴＯＥＩＣ試験に向けた基礎的な英語能力の習得を目的に学びます。	1・前	30	1		○		○			○	
56			○	ＴＯＥＩＣ英語演習Ⅱ	ＴＯＥＩＣ試験に向けた基礎的な英語能力の習得を目的に学びます。	1・後	30	1		○		○			○	

57			○	大学専門科目ゼミナールA	大学編入に欠かせない双方向性・相互啓発性の高い状況において専門的な内容を学び取ることを目的としたゼミを行います。	1・前	45	3	○			○		○		
58			○	大学専門科目ゼミナールB	大学編入に欠かせない双方向性・相互啓発性の高い状況において専門的な内容を学び取ることを目的としたゼミを行います。	2・前	45	3	○			○		○		
59			○	大学専門科目ゼミナールC	大学編入に欠かせない双方向性・相互啓発性の高い状況において専門的な内容を学び取ることを目的としたゼミを行います。	2・前	45	3	○			○		○		
60			○	経済学入門Ⅰ	線形計画法や日程計画法等、経営に関する技法を学び、各種の問題解決に対応する素地を習得します。	1・前	45	3	○			○			○	
61			○	経済学入門Ⅱ	経営関係の科学的解明を目指し、様々な問題解決のための応用的技法を学びます。	1・後	45	3	○			○			○	
62			○	ミクロ経済学	個々の経済主体の行動に着目し、経済の動きを捉えるミクロ経済について学びます。	1・前	60	4	○			○			○	
63			○	マクロ経済学	個別の経済活動を集計した一国経済全体を扱うマクロ経済について学びます。	1・後	60	4	○			○			○	
64			○	オペレーションズ・リサーチ	様々な計画に対して最も効率的な手段を選ぶための科学的手法であるオペレーションズ・リサーチについて学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
65			○	計画科学	オペレーションズ・リサーチの中でも重要な「組み合わせ」、その中でも最良の組み合わせを求める方法を学びます。	2・後	60	4	○			○		○		
66			○	統計学	ばらつきのあるデータから規則性または不規則性を見つけ出す統計学について、その内容と方法を学びます。	2・前	45	3	○			○			○	
67			○	体育１	さまざまなスポーツを通じて、基礎体力の養成と、筋力の向上を図ります。	2・後	30	1		○		○			○	
68			○	体育２	さまざまなスポーツを通じて、基本的な種目のルールや技術の習得を目的とします。	2・後	30	1		○		○			○	
合計					68 科目			154 単位（単位時間）									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	８０単位以上、取得時間数１７００時間以上	１学年の学期区分	2 期
履修方法：	コースを選択すると自動的に対象科目の履修登録が行われる	１学期の授業期間	15 週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。